

2 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,525,000	3,495,000	30,000
正会員受取会費	3,525,000	3,495,000	30,000
事業収益	40,350,101	37,474,993	2,875,108
海上清掃事業受託収入	18,746,101	16,420,993	2,325,108
陸上清掃事業受託収入	12,100,000	12,100,000	0
公衆便所清掃事業受託収入	3,450,000	2,900,000	550,000
船舶車両運行事業受託収入	3,150,000	3,150,000	0
係留施設清掃事業受託収入	2,904,000	2,904,000	0
受取補助金等	6,642,000	6,642,000	0
静岡市環境美化啓発事業補助金	6,642,000	6,642,000	0
雑収益	733	3,294	△ 2,561
受取利息	733	3,294	△ 2,561
経常収益計	50,517,834	47,615,287	2,902,547
(2) 経常費用			
① 事業費	49,041,933	46,606,328	2,435,605
給料手当	31,937,558	30,982,520	955,038
退職給付費用	695,658	610,278	85,380
福利厚生費	5,236,875	5,251,678	△ 14,803
旅費交通費	7,902	6,048	1,854
通信運搬費	181,206	204,903	△ 23,697
減価償却費	3,986	33,498	△ 29,512
消耗品費	1,507,334	1,766,866	△ 259,532
船舶等維持修繕費	3,562,260	2,509,132	1,053,128
印刷製本費	146,927	134,607	12,320
燃料費	1,780,481	1,187,878	592,603
光熱水料費	81,023	100,618	△ 19,595
賃借料	645,590	671,306	△ 25,716
保険料	1,193,339	1,178,567	14,772
租税公課	1,931,304	1,838,488	92,816
支払負担金	33,570	33,570	0
雑費	96,920	96,371	549

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	1,444,398	1,450,582	△ 6,184
給料手当	878,502	867,739	10,763
退職給付費用	29,862	29,862	0
福利厚生費	142,266	142,098	168
会議費	55,486	64,459	△ 8,973
旅費交通費	536	456	80
通信運搬費	9,218	8,483	735
減価償却費	443	3,722	△ 3,279
消耗品費	4,764	6,155	△ 1,391
印刷製本費	2,519	3,839	△ 1,320
光熱水料費	9,003	11,180	△ 2,177
賃借料	51,586	52,072	△ 486
諸謝金	246,400	246,400	0
租税公課	211	577	△ 366
支払負担金	3,730	3,730	0
雑費	9,872	9,810	62
経常費用計	50,486,331	48,056,910	2,429,421
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	31,503	△ 441,623	473,126
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31,503	△ 441,623	473,126
一般正味財産期首残高	31,498,848	31,940,471	△ 441,623
一般正味財産期末残高	31,530,351	31,498,848	31,503
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,530,351	31,498,848	31,503

2-1 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,762,500		1,762,500	3,525,000
正会員受取会費	1,762,500		1,762,500	3,525,000
事業収益	34,296,101	6,054,000		40,350,101
海上清掃事業受託収入	18,746,101			18,746,101
陸上清掃事業受託収入	12,100,000			12,100,000
公衆便所清掃事業受託収入	3,450,000			3,450,000
船舶車両運行事業受託収入		3,150,000		3,150,000
保留施設清掃事業受託収入		2,904,000		2,904,000
受取補助金等	6,642,000	0		6,642,000
静岡県環境美化啓発事業補助金	6,642,000			6,642,000
雑収益			733	733
受取利息			733	733
経常収益計	42,700,601	6,054,000	1,763,233	50,517,834
(2) 経常費用				
① 事業費	43,183,622	5,858,311		49,041,933
給料手当	27,765,273	4,172,285		31,937,558
退職給付費用	677,442	18,216		695,658
福利厚生費	4,535,021	701,854		5,236,875
旅費交通費	7,576	326		7,902
通信運搬費	160,304	20,902		181,206
減価償却費	3,717	269		3,986
消耗品費	1,396,984	110,350		1,507,334
船舶等維持修繕費	3,562,260	0		3,562,260
印刷製本費	145,390	1,537		146,927
燃料費	1,780,481	0		1,780,481
光熱水料費	75,532	5,491		81,023
賃借料	432,805	212,785		645,590
保険料	935,950	257,389		1,193,339
租税公課	1,582,674	348,630		1,931,304
支払負担金	31,295	2,275		33,570
雑費	90,918	6,002		96,920
② 管理費			1,444,398	1,444,398
給料手当			878,502	878,502
退職給付費用			29,862	29,862
福利厚生費			142,266	142,266
会議費			55,486	55,486
旅費交通費			536	536
通信運搬費			9,218	9,218
減価償却費			443	443
消耗品費			4,764	4,764
印刷製本費			2,519	2,519
光熱水料費			9,003	9,003
賃借料			51,586	51,586
諸謝金			246,400	246,400
租税公課			211	211
支払負担金			3,730	3,730
雑費			9,872	9,872
経常費用計	43,183,622	5,858,311	1,444,398	50,486,331
評価損益等調整前当期経常増減額				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 483,021	195,689	318,835	31,503
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
過年度損益修正損				
雑損失				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	8,167	△ 8,167		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 474,854	187,522	318,835	31,503
当期一般正味財産増減額	△ 474,854	187,522	318,835	31,503
一般正味財産期首残高	△ 1,384,175	△ 1,284,702	34,167,725	31,498,848
一般正味財産期末残高	△ 1,859,029	△ 1,097,180	34,486,560	31,530,351
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 1,859,029	△ 1,097,180	34,486,560	31,530,351

3 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付金の支給のため、当期末における要支給額を計上する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書の作成義務なしのため、資金の範囲は指定しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 該当なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産 退職給付引当資産	5,304,180	725,520	0	6,029,700
小 計	5,304,180	725,520	0	6,029,700
合 計	5,304,180	725,520	0	6,029,700

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 該当なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産 退職給付引当資産	6,029,700	0	0	(6,029,700)
小 計	6,029,700	0	0	(6,029,700)
合 計	6,029,700	0	0	(6,029,700)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
耐火金庫1台	144,900	140,548	4,352
パソコン(FMV A53BC)	198,975	198,974	1
パソコン(FMV ESPRIMO)	220,500	220,499	1
パソコン(MOUSE NB570H)	143,100	143,099	1
合 計	707,475	703,120	4,355

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 (貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
 該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 清水港環境美化 啓発事業補助金	静岡市長	0	6,642,000	6,642,000	0	
合 計		0	6,642,000	6,642,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 キャッシュ・フロー計算書の作成義務なしのため、資金の範囲は指定しない。
 重要な非資金取引に該当する事項なし

16. 重要な後発事象
 該当なし

17. その他
 該当なし

4 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,304,180	725,520	0	0	6,029,700